

市政に対する一般質問一覧表

平成24年第3回定例会

質問順位 1

議席番号 2番

氏名 高橋武志

質問時間 15分

質問事件	質問の要旨
1. 札幌線の開設について	<p>平成19年10月に、新千歳便が運休して以来、三沢から北海道への空路が途絶えているが、今般、北海道エアシステムが来年7月に、三沢—札幌丘珠線の開設を目指すとの報道があった。市民の間には、路線開設への期待が高まっている。私も路線開設を期待する一人である。</p> <p>三沢市にとって、空港の活性化、とりわけ路線の充実は悲願であり、今回の北海道側からの申し入れは、絶好の機会であると考え。HACの財政基盤の弱さなどを懸念する声もあるが、この好機を逃すことなく現実のものとするのが、三沢市民の望みであり、また市の活性化に資するものとするが、市ではどう考えているのか。</p> <p>そこで三沢—札幌丘珠線について、次の6点について伺います。</p> <p>①これまでどのような、三沢—札幌丘珠線の開設要望活動を展開してきたのか。</p> <p>②あずさ監査法人が、三沢空港への就航を提案してから、本日までの北海道エアシステムの動きと、北海道庁の動きは、どのようなものであったか。</p> <p>③今後路線開設の申請をするまで、どのような手順を必要とするか。</p> <p>④三沢市では、路線開設および開設後の路線維持について、どのような支援をするのか。</p> <p>⑤三沢飛行場内施設の共同使用に関し、米軍の許可が得られる見込みはあるのか。</p> <p>⑥三沢市として、札幌便の需要をどのように見込んでいるのか。</p>

質問順位 2

議席番号 11番

氏名 西村盛男

質問時間 10分

質問事件	質問の要旨
1. 基地問題	<p>7月22日に発生した、「米軍F-16戦闘機墜落事故」について</p> <p>①事故発生後、間もなく米軍機は飛行再開となったが、十分な事故の調査がなされたのか。また、米軍の最終的な事故検証結果は、今後いつどのように公開される予定なのか伺いたい。</p> <p>②事故発生時の市、米軍間等の連携体制について伺いたい。</p> <p>③事故発生直後のマスコミに対するコメントで、市長は「墜落」ではなく「着水」との表現を用いた点について伺いたい。</p>

2. 教育問題	いじめ問題について ①子供たちを取り巻くいじめ問題について、どのような方針のもと取り組んでおられるのか伺いたい。 ②いじめが発生した場合、市としてはどのような形で原因究明及び再発防止等を講じるのか伺いたい。
---------	---

質問順位 3

議席番号 7番

氏名 鈴木重正

質問時間 10分

質問事件	質問の要旨
1. 政治姿勢問題	<p>少子高齢化、人口減少が確実に進んでいく中、魅力ある、活力あるまちをつかっていくためには、将来的な人口及びその分布についてしっかりとした目標を持ち、その目標達成に向けて中長期的な視点に立ち、地域の実情を踏まえた特色ある施策等を講じていくことが大切であると考えるところであるが、</p> <p>①市長は、三沢市のまちづくりを進めていくに当たり、当市の将来的な人口及びその分布について如何なる目標を持っているのか伺う。</p> <p>②市長は、その目標（1で述べた目標）達成に向けて、総合振興計画後期基本計画となる次なる5年間、特にどのようなことに力を注いでいく考えか伺う。</p>
2. 経済問題	<p>人口4万余の三沢市にとって、市が行う工事の発注、物品・役務の調達等は、道路をつくるか物品を取得するなどという本来の目的のほか、地元事業者が受注することにより、地元経済の活性化や地域社会に貢献できる事業者育成といった重要な役割を果たすものであると考えるところであるが、</p> <p>①三沢市が行う工事の発注、物品・役務の調達等に関して、地元事業者に対する優先発注についてどのように考え、如何なる取組をしているのか伺う。</p> <p>また、三沢市内において三沢市以外の者（国や県、一般企業など）が行う工事の発注、物品・役務の調達等に関して、地元事業者に対する優先発注についてどのような働きかけなどを行っているのか伺う。</p> <p>②三沢市が行う工事の発注に関して、地元事業者が受注することはもちろんのこと、受注者は、下請けや資材調達など工事に関係する全てについて可能な限り地元事業者を使うべきと考えるが、発注者である市はどのように考え、如何なる対応をしているのか伺う。</p>

質問事件	質問の要旨
1. 政治姿勢問題	<p>1. 地方分権時代と職員の人材確保について</p> <p>今、地方公共団体は財政問題、少子高齢化対策、地域経済の活性化、農漁業の振興、教育問題等課題が山積し自治体の真価が問われる課題を抱えています。</p> <p>職員の政策立案能力とアイデア及びヤル気が重要視されています。職員の採用試験は将来の本市の発展に重大な影響を与え、一步誤れば多くの市民が犠牲や被害を強いられることとなります。</p> <p>本市は地方分権時代を迎え、職員の人材確保にどのように取り組みをされていくか市長の所信を伺いたい。</p> <p>2. 職員の意識改革への取り組みについて</p> <p>本市の職員の執務態度は迫力が欠けている。</p> <p>従来からの慣習を脱しきれずマンネリ化し、改革改善の意欲は感じられません。執行部は活性化を図るため人事異動を実施しているが、単なるたらい回し人事異動になっていないか疑念を感じます。職員は職責遂行のため政策立案等創意工夫をし、本市発展のため反映させる義務があります。地方分権による「創造の時代」を迎え、真の地方自治を目指し職員の意識改革が重要である。その取り組みを問う。</p> <p>3. 職員の勤務評定と能率化について</p> <p>「企業は人なり」と言うが、民間企業では厳しい人事管理のもとで昇任が実施されている。能率を上げないと企業が潰れるという意識が強く働きます。職員は倒産意識がなく、能率化が進んでいないと批判されています。</p> <p>地方公務員法第15条で「職員の任用は、この法律の定めるところにより、受験成績、勤務成績その他の能力の実証に基づいて行わなければならない」と定めています。これは公務能率の増進のために欠くことのできない基本的原則であります。</p> <p>本市の「行財政」の運営が効率的に実施されるため、優秀な人材を育成し、昇格に当たっては成績主義によって評価することが重要であります。本市において職員の能率化を図るため、勤務評定が具体的にどのように実施され人事管理や人事異動等に反映されているか伺いたい。</p> <p>4. 不祥事と綱紀粛清について</p> <p>この度、教育委員会の職員が無免許で自動車を運転していたことが発覚しました。誠に遺憾で残念でなりません。しかし行政を支えるものは「人」であり、又その「人の集団」でもあります。従って行政組織において上司のリーダーシップの発揮が問われている。不名誉な不祥事防止のため、職員の倫理を確立し任命権者はもとより管理職にあっては、常日頃厳正な姿勢で臨むことが重要であります。</p> <p>市長は二度と不祥事が発生しないように、職員の綱紀粛清にどんな新たなる取り組みを考えているか伺いたい。</p>

質問事件	質問の要旨
1. 行政問題	<p>1. 「障がい者就労ワークステーション」の設置について</p> <p>先般、個人研修で山口県宇部市に行き、市長マニフェストについて研修をして参りました。その際、平成22年度から設置運営されている「障がい者ワークステーション事業」に感銘を受けました。知的障がい者・精神障がい者等を臨時職員として雇用するとともに、彼らが働く場として、各課各部署でそれぞれ処理している封書詰め・印刷・データ入力・宛名シール貼り等の業務を集約して処理するワークステーションを本庁に設置し運用しています。</p> <p>本市でも障がい者自立支援を推進するため、このような取り組みをするべきと考えますが当局の見解を伺いたい。</p> <p>2. 三沢市の人口減少対策（定住対策）について</p> <p>平成17年国勢調査に基づいた将来推計人口によると、今後は少子化の影響から、国・県のみならず本市においても人口が減少することに加えて、高齢化がますます進行することが推測されています。</p> <p>三沢市総合振興計画の資料によると、本市の人口も平成32年には39,005人となると推定されている中であって、本市として今後の人口減少問題に対し、関連する各種事業を一本化し明確な数値目標を立て対応する事が急務だと思いますが、以下について伺いたい。</p> <p>①現状での人口減少対策に関わる主な施策について伺いたい。</p> <p>②人口現象対策に関わる事業の一本化についての見解を伺いたい。</p> <p>③今後の人口減少対策について伺いたい。</p>

質問事件	質問の要旨
1. 防災問題	<p>防災行政用無線のデジタル化について</p> <p>防災行政用無線を、アナログ方式からデジタル方式へ移行する動きが広がっていることから、本市の取り組みを伺いたい。</p>
2. 健康問題	<p>1. 心の健康・命を守る施策について</p> <p>市のホームページにメンタルヘルスチェック「こころの体温計」を開設し、市民の健康と命を守る取り組みをして頂きたく伺いたい。</p> <p>2. 「24時間健康相談」事業の実施について</p> <p>市民の健康不安をはじめ、医療、介護、育児などの相談に、市から委託された民間事業者が24時間対応する本事業の実施を検討して頂きたく伺いたい。</p>

3. 教育問題	<p>通学路の安全対策について</p> <p>①小・中学校において実施された通学路の緊急合同総点検の結果について伺いたい。</p> <p>②「点検のための点検」に終わらせないために、「目に見える」迅速な対策が求められることから、具体的な取り組みを伺いたい。</p> <p>③今後においても通学路の安全点検は、継続的に実施されなければならないとの観点から、どういう形で継続されていくのか伺いたい。</p>
4. 選挙問題	<p>「選挙のお知らせ」の様式について</p> <p>期日前投票の円滑化や、投票機会の拡大などにつながる効果が見込めることから、「選挙のお知らせ」の裏面に宣誓書を掲載することを検討して頂きたい。</p>

質問順位 7

議席番号 3番

氏名 加澤 明

質問時間 15分

質問事件	質問の要旨
1. 市立三沢病院問題について	<p>大型病院などでは、病院内における医療安全確保、質の向上や業務の円滑化を図る為に、医療安全管理室を設置して医療事故の対応・防止対策や医療安全に関する教育や研修、また院内全体の安全対策を講じているが、その中の一つに、近年特に、医師・看護師・職員らに暴言を吐いたり、威圧的な態度をとる患者に対応する「院内保安指導員」を導入する病院が増えています。県内においても複数の病院の導入事例がありますが、市立三沢病院でも院内の秩序維持、患者・家族・職員などの安心安全確保の観点からも導入すべきと考えるが当市の考えを伺います。</p>
2. 新エネルギー問題について	<p>東日本大震災前の昨年2月に「三沢市地域エネルギービジョン」の報告書が策定されましたが、震災後約1年半が過ぎ、原発事故等で新エネルギーに対する市民の考え方は変わってきていると思います。その中で、本年「三沢市新エネルギー推進協議会」を設置され、導入推進に向けた検討がスタートしましたが、その上で2点お伺いします。</p> <p>①東日本大震災後の「三沢市地域新エネルギービジョン」の定義及び策定目的の考え方に対する変化。</p> <p>②「三沢市新エネルギー推進協議会」に対して協働・連携する上での行政の役割を具体的にどのように考えているのか。(普及啓発・情報提供・行政自体の率先垂範など)</p>

質問事件	質問の要旨
1. 職員採用問題	三沢市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則第19条の5 学校に必要な応じ技能主事を置く。となっておりますが、今回の不祥事を鑑み、人生経験豊かな定年退職された方を臨時職員として採用するべきと思いますが当局の考え方を伺います。
2. 公園管理問題	三沢市内の公園が、夏休み期間中バーベキュー会場になり、花火などや騒音などで多くの問題を起こしています。中には公園施設の一部を焦がしたり、芝生をはいだり悪質ないたずらも発生しています。このような人を管理する為にも「監視カメラ」を公園に設置するべきだと考えますが当局の考え方を伺います。
3. 教育問題	<p>1. 三沢市立第三中学校が来年4月正式に移転開校し、おおぞら小学校と第三中学校の、三沢市初めての「小・中一貫教育」が行われようとしています。開校まであと6ヵ月になりどのような特徴をもつ教育を推進するのか伺います。</p> <p>2. 中学校の教育に「人生計画設計図」「ゆめ実現教育」を授業で取り入れる考えを2月議会で答弁いただきました。どのような形で取り入れているのか伺います。</p>

質問事件	質問の要旨
1. 基地問題について	<p>1. F16戦闘機墜落事故における当市の対応について伺う。特に事故対応における連絡体制の不備が懸念される。改善策を伺う。</p> <p>2. 米海軍の最新鋭電子攻撃機EA18Gグラウラーの三沢基地への一時配備の連絡の遅れと同機によるパンク事故の詳細、事故原因究明に対する当市の対応について伺う。</p> <p>3. 米海兵隊の垂直離着陸機MV22オスプレイ配備撤回、低空飛行訓練中止を求め、三沢基地への使用には強く反対すべきと思うが、当市の見解を伺う。</p>
2. 国民健康保険制度について	<p>1. 国保の制度は、国の責任による国庫負担の削減と、雇用破壊による非正規や失業者の国保流入により、「国保世帯の貧困化」がすすみ、財政難の悪循環に陥っている。そこで、当市における国保世帯の実態はどのようになっているのか、国保税の滞納世帯数、短期保険証交付世帯数、資格証明書交付世帯数とその対応を伺う。</p> <p>2. 無慈悲な保険証の取り上げをやめ、親身に対応する収納活動に転換すべきと思うが、当市の見解を伺う。</p> <p>3. 国保法第44条に基づく医療費一部負担金（窓口負担）の減免の実</p>

<p>3. 省エネランプ等の普及促進対策について</p>	<p>施について当市の見解を伺う。</p> <p>経済産業省が奨める「省エネランプ等の一層の普及促進対策」によって、2012年を目途に、一般的な白熱電球の製造・出荷を行わない予定になっている。また、7月からの再生可能エネルギーの固定価格買取開始に伴い、電気使用者の電気料金の負担増が懸念される。そこで、省エネランプの普及促進によって、電気料金の負担軽減を図るため、当市として融資制度を設け、一般家庭、個人事業者等に省エネランプの一括購入を推進し、浮いた電気料金で返済できるような仕組みを創設してはどうか。加えて、市内電器店を活用し、地元の経済活性化に繋げてはどうか当市の見解を伺う。</p>
------------------------------	---